米欧アジアにおける原子力発電に対する世論の考察

Consideration in Public Opinion Concerning Nuclear Power Generation in the United States, Europe and Asia

*大磯眞一
(株)原子力安全システム研究所

米欧アジアの原子力発電に関する既存の世論調査結果について調査し、海外での原子力発電に対する世論動向を分析した。米国においては、人々の原子力発電に対する支持は引き続き高いとする調査がある一方、賛否が拮抗しているとする調査結果もある。一方、欧州における世論調査結果については、英国、フィンランド、チェコにおいて支持が不支持を上回っているが、ドイツにおいては原子力発電を廃止すべきという人が過半数となっている。
キーワード：福島第一原子力発電所事故、米欧アジア、原子力発電、世論、動向

１．緒言

福島第一原子力発電所事故後 9 年における海外世論について、ネットで公開されており、出所の明らかなものを調査したので報告する。

２．概要

2016 年から 2019 年における米国、英国、ドイツ、スイス、フィンランド、チェコ、韓国、台湾、ＵＡＥにおける原子力発電に対する世論について情報収集した。

３．結果

米国においては、原子力発電に対する支持は過半数となっているという調査がある一方、賛否は拮抗しているとする調査結果もある。英国においては支持・中立を合わせると 70%を超えている。ドイツでは反対が過半数となっている。スイスは国民投票の結果、既存の原子力発電所の運転は継続するが、新規原子力発電所の建設は凍結し、期限を定めずにいずれは脱原発をすることとしている。フィンランドは原子力利用に「積極的」が「否定的」を上回っており、福島第一事故後「積極的」の比率は下がったが、40%前後で推移している。「否定的」は 25%程度となっている。チェコは増やすべき・現状維持を合わせると 70%程度となっている。韓国は、回答者の 70%程度が原子力利用に賛成している（拡大すべき＋維持すべき）。また安全性についても、安全だと思うとの回答が 55%を占めている。台湾は、住民投票により法規定廃止への賛成が反対を上回り、脱原子力条文失効が決定した。ただし蔡英文政権は、条文失効しても、地元の反発などにより原発推進は依然困難としている。ＵＡＥは、発電方法として原子力を望むとの回答が 80%程度を占めている。

４．考察

米国においては、NEI 調査（支持が過半数）と Gallup 調査（賛否が拮抗）を調べたが、両調査で結果が大きく異なる点については、中立という選択肢を設けていないので、中立層が他の設問に影響を受けやすいことが考えられる。NEI は原子力発電に関する設問の中で賛否を聞いており、Gallup は環境問題に関する設問の中で賛否を聞いている。英国は、支持が反対を上回っている。その理由としては、政府が気候変動への対策として原子力発電を重視していることなどが考えられる。ドイツ政府は 2022 年までに原子力発電を廃止するとしており、廃止時期が近づくにつれ、世論の動きがどうなっていくかを注視していく必要がある。スイスは段階的な脱原発を行っていくとしているが、石炭火力での代替は望まない人が多い。フィンランドは高レベル放射性廃棄物の処分場の立地も決まっており、世論も原子力利用に否定的な層は 25%程度にとどまっている。チェコでは、電力生産の約 35%を原子力発電でまかなっていることが評価されている可能性がある。アジアは発表当日考察結果を述べる。

*Shinichi Oiso
Institute of Nuclear Safety System, Incorporated